

グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日 2023年6月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)」は、2023年6月7日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2018年8月13日から2028年6月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<644404>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2018年8月13日	10,000	—	—	100.00	—	—	100
1期(2019年6月7日)	10,068	0	0.7	98.00	△ 2.0	97.3	1,300
2期(2020年6月8日)	11,864	0	17.8	93.66	△ 4.4	96.4	1,637
3期(2021年6月7日)	17,171	0	44.7	119.84	28.0	97.3	31,225
4期(2022年6月7日)	14,802	0	△13.8	142.85	19.2	98.5	36,185
5期(2023年6月7日)	14,640	0	△ 1.1	165.68	16.0	98.6	33,092

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Extended Space Indexは、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された指数です。主に1) 商業航空宇宙機器製造、2) 防衛航空宇宙機器製造、3) 衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4) 実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。なお、設定時を100として2023年6月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース)		株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2022年6月7日	14,802	—	142.85	—	98.5
6月末	13,710	△ 7.4	137.48	△ 3.8	98.3
7月末	14,777	△ 0.2	141.11	△ 1.2	98.8
8月末	14,668	△ 0.9	142.99	0.1	98.7
9月末	13,400	△ 9.5	133.74	△ 6.4	98.6
10月末	14,756	△ 0.3	156.92	9.9	98.9
11月末	13,031	△12.0	151.33	5.9	98.3
12月末	11,933	△19.4	146.55	2.6	98.6
2023年1月末	12,979	△12.3	148.79	4.2	98.9
2月末	13,708	△ 7.4	160.20	12.1	98.7
3月末	13,457	△ 9.1	158.76	11.1	98.4
4月末	12,986	△12.3	159.23	11.5	98.7
5月末	13,855	△ 6.4	162.59	13.8	98.4
(期 末)					
2023年6月7日	14,640	△ 1.1	165.68	16.0	98.6

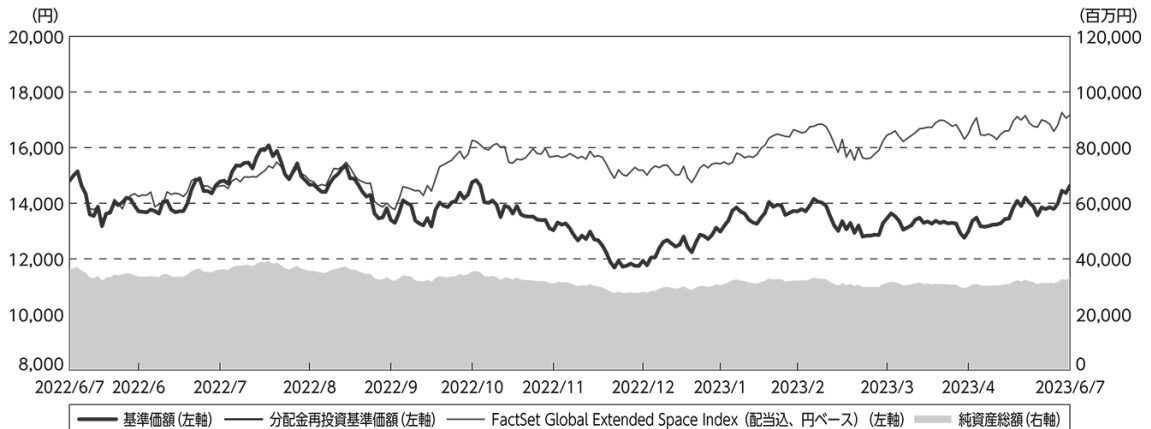
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年6月8日～2023年6月7日)

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は、期首（2022年6月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の金利上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから主要株式市場が反発したこと。
- ・米国の利上げペースの減速期待や中国のゼロコロナ政策撤廃などを受けてセンチメントが好転し、市場が急伸したこと。
- ・良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意などを下支えに主要株式市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ高進と各国中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念などが悪材料となり、主要株式市場が再び下落して2022年の年初来安値を更新したこと。
- ・インフレ鈍化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安、米国の債務上限を巡る問題などが市場の重しとなったこと。

投資環境

（株式市場）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の前半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをにらんで大きく変動し、期間の後半は、インフレおよび金融引き締めピークアウト観測や欧米の銀行の信用不安を巡って一進一退しつつも概ね堅調に上昇しました。

期間の初めは、米国消費者物価指数（CPI）の急伸を受けた利上げペースの加速化観測と米国長期金利の急上昇、中国本土のロックダウン（都市封鎖）などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。インフレ高進への警戒感が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追隨して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は2022年6月中旬に年初来安値をつける大幅な下落となりました。

7月からは、インフレ圧力が警戒されつつも、米国の4-6月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）の鈍化を受けてテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株式を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかし、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じ、中国四川省などのロックダウン入りやインフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇なども悪材料に市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。

10月からは、自律反発や、米国の利上げペース減速観測の浮上、中国のゼロコロナ政策の緩和などからリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。2022年末にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や、中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから市場は再び下落し、また日銀の金融緩和政策の転換観測を受けた全面的な円高により円ベース・リターンは大きく押し下げられました。

2023年の年初から2月初旬にかけては、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や米国の利上げペースの減速期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は2022年8月以来の高値圏まで大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国雇用統計などを受けてインフレ鈍化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機の懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

期間末にかけては、米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安の再燃と信用収縮による景気減速懸念、米国の債務上限交渉問題などが重しとなりつつも、良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意なども下支えに上値が重いながらも堅調に推移しました。主要株式市場は期間の初めから上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、期間の前半に米国の利上げペースの加速化観測や世界的な金利上昇を織り込み、対アメリカドルや主要通貨で円安が急進しました。その後、日銀の金融緩和政策の転換観測や米国の利上げペースの減速期待などから急速に円高に反転しましたが、米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調に戻り、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

（グローバル・スペース株式マザーファンド）

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、当ファンドでは市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加します。しかしながら足元の保有銘柄数を考慮すると当ファンドのポートフォリオをさらに集約することは考えていません。

個別銘柄では、米国の通信衛星のイリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）がプラス寄与上位となりました。期間中ポートフォリオでは、市場全体のボラティリティ（変動性）や当ファンドによる今後5年間の年平均成長率予想と比較した足元の株価動向を勘案して売買を行いません。

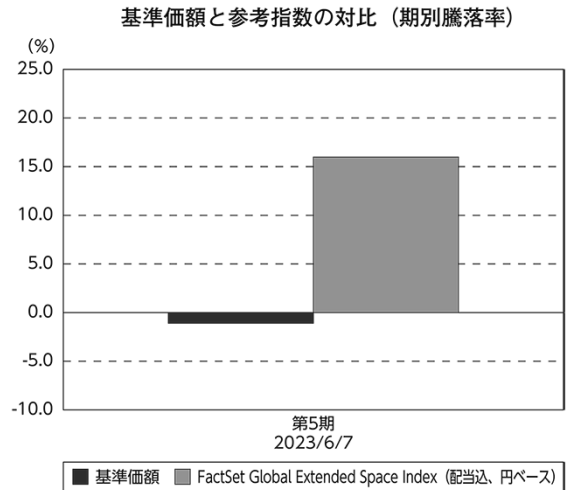
また、宇宙システム運営のRocket Lab USA（資本財）を新規に組み入れました。宇宙航行機や衛星部品の製造、衛星の打ち上げや軌道上の管理サービスを手掛けており、エンジンテストや打ち上げ施設などで北米事業が引き続き拡大していることから、今後も宇宙探査ビジネスの最前線に立つ企業と評価しました。また、eVTOL（電動垂直離着陸機）の開発を進める、ジョビー・アビエーション（運輸）や航空宇宙企業のArcher Aviation（資本財）についても積み増しを進めました。eVTOLサービスのエアタクシーにより、現在のタクシーと同じ価格で数分の一の時間で大都市から空港へ個人が移動できるようになると見込んでいます。

一方、新経営陣の執行能力に対する懸念や戦略実行面で3Dプリンティングよりも伝統的な技術に注力していることなどに鑑みて、プロトラブズ（資本財）については2022年第4四半期決算が好調となった機会を捉えて利益確定の全売却としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期
	2022年6月8日～ 2023年6月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,640

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・スペース株式マザーファンド）

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体かつ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2020年末時点で3,300基をわずかに超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星は、すでにその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソライゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月8日～2023年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 262	% 1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(127)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(127)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.036)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.034	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.016)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	272	1.996	
期中の平均基準価額は、13,605円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

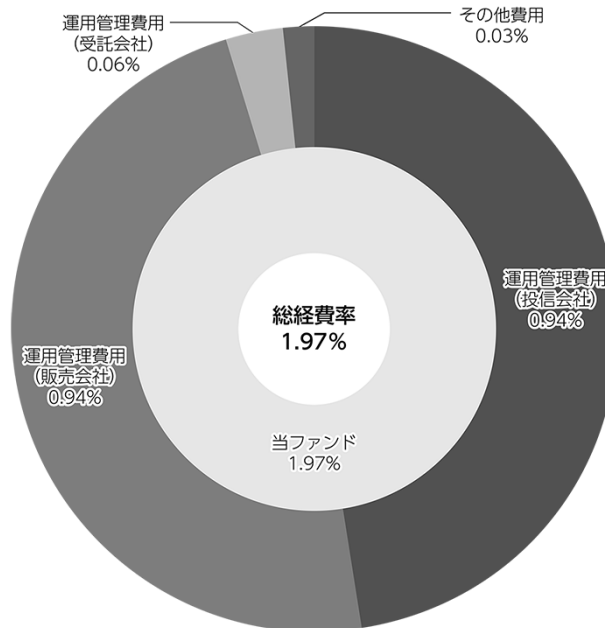
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月8日～2023年6月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スペース株式マザーファンド	千口 70,457	千円 104,086	千口 2,111,307	千円 3,173,290

○株式売買比率

(2022年6月8日～2023年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・スペース株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,036,301千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,506,327千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・スペース株式マザーファンド	22,415,006	20,374,155	32,808,502

(注) 親投資信託の2023年6月7日現在の受益権総口数は、35,567,376千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・スペース株式マザーファンド	32,808,502	98.1
コール・ローン等、その他	625,981	1.9
投資信託財産総額	33,434,483	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・スペース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（54,586,048千円）の投資信託財産総額（57,560,771千円）に対する比率は94.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=139.51円、1ユーロ=149.26円、1香港ドル=17.79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,434,483,513
コール・ローン等	625,980,630
グローバル・スペース株式マザーファンド(評価額)	32,808,502,883
(B) 負債	342,125,101
未払解約金	41,818,369
未払信託報酬	294,535,656
未払利息	845
その他未払費用	5,770,231
(C) 純資産総額(A－B)	33,092,358,412
元本	22,603,917,703
次期繰越損益金	10,488,440,709
(D) 受益権総口数	22,603,917,703口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,640円

(注) 当ファンドの期首元本額は24,446,957,237円、期中追加設定元本額は1,491,374,315円、期中一部解約元本額は3,334,413,849円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4640円です。

○損益の状況（2022年6月8日～2023年6月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 156,843
受取利息	624
支払利息	△ 157,467
(B) 有価証券売買損益	433,107,781
売買益	621,577,333
売買損	△ 188,469,552
(C) 信託報酬等	△ 634,841,391
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 201,890,453
(E) 前期繰越損益金	△ 4,044,637,400
(F) 追加信託差損益金	14,734,968,562
(配当等相当額)	(3,745,012,370)
(売買損益相当額)	(10,989,956,192)
(G) 計(D+E+F)	10,488,440,709
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	10,488,440,709
追加信託差損益金	14,734,968,562
(配当等相当額)	(3,745,799,931)
(売買損益相当額)	(10,989,168,631)
分配準備積立金	720,385,194
繰越損益金	△ 4,966,913,047

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年6月8日～2023年6月7日の期間に当ファンドが負担した費用は194,018,861円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年6月8日～2023年6月7日)は以下の通りです。

項 目	2022年6月8日～ 2023年6月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,768,055,515円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	720,385,194円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,488,440,709円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,640円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年6月8日から2023年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・スペース株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2023年6月7日）
（2022年6月8日～2023年6月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年8月13日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638943>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年8月13日	10,000	—	100.00	—	—	98
1期(2019年6月7日)	10,215	2.2	98.00	△ 2.0	99.7	1,268
2期(2020年6月8日)	12,260	20.0	93.66	△ 4.4	98.3	1,604
3期(2021年6月7日)	18,233	48.7	119.84	28.0	99.6	30,516
4期(2022年6月7日)	15,980	△12.4	142.85	19.2	99.5	60,083
5期(2023年6月7日)	16,103	0.8	165.68	16.0	99.5	57,274

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Extended Space Indexは、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された指数です。主に1) 商業航空宇宙機器製造、2) 防衛航空宇宙機器製造、3) 衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4) 実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。なお、設定時を100として2023年6月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年6月7日	15,980	—	142.85	—	99.5
6月末	14,808	△ 7.3	137.48	△ 3.8	99.5
7月末	15,995	0.1	141.11	△ 1.2	99.7
8月末	15,902	△ 0.5	142.99	0.1	99.6
9月末	14,538	△ 9.0	133.74	△ 6.4	99.6
10月末	16,048	0.4	156.92	9.9	99.7
11月末	14,178	△11.3	151.33	5.9	99.5
12月末	12,992	△18.7	146.55	2.6	99.5
2023年1月末	14,165	△11.4	148.79	4.2	99.7
2月末	14,989	△ 6.2	160.20	12.1	99.7
3月末	14,738	△ 7.8	158.76	11.1	99.5
4月末	14,238	△10.9	159.23	11.5	99.5
5月末	15,226	△ 4.7	162.59	13.8	99.1
(期末)					
2023年6月7日	16,103	0.8	165.68	16.0	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月8日～2023年6月7日)

基準価額の推移

期間の初め15,980円の基準価額は、期間末に16,103円となり、騰落率は+0.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

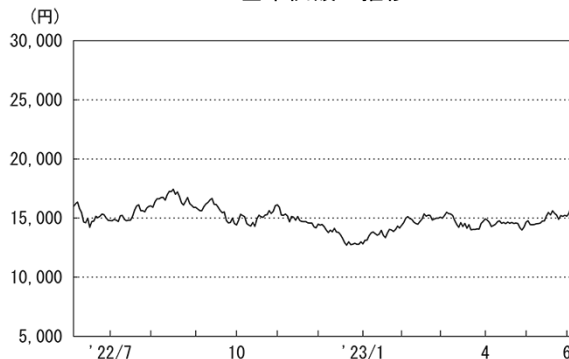
＜値上がり要因＞

- ・米国の金利上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから主要株式市場が反発したこと。
- ・米国の利上げペースの減速期待や中国のゼロコロナ政策撤廃などを受けてセンチメントが好転し、市場が急伸したこと。
- ・良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意などを下支えに主要株式市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

＜値下がり要因＞

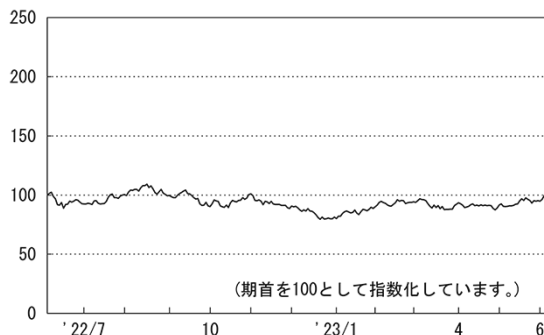
- ・インフレ高進と各国中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念などが悪材料となり、主要株式市場が再び下落して2022年の年初来安値を更新したこと。
- ・インフレ鈍化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安、米国の債務上限を巡る問題などが市場の重しとなったこと。

基準価額の推移

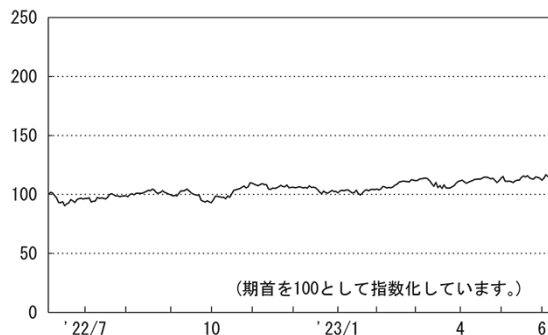


期首	期中高値	期中安値	期末
2022/06/07	2022/08/17	2022/12/21	2023/06/07
15,980円	17,436円	12,719円	16,103円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の前半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをにらんで大きく変動し、期間の後半は、インフレおよび金融引き締めピークアウト観測や欧米の銀行の信用不安を巡って一進一退しつつも概ね堅調に上昇しました。

期間の初めは、米国消費者物価指数（CPI）の急伸を受けた利上げペースの加速化観測と米国長期金利の急上昇、中国本土のロックダウン（都市封鎖）などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。インフレ高進への警戒感が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追随して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は2022年6月中旬に年初来安値をつける大幅下落となりました。

7月からは、インフレ圧力が警戒されつつも、米国の4-6月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）の鈍化を受けてテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株式を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかし、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じ、中国四川省などのロックダウン入りやインフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇なども悪材料に市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。

10月からは、自律反発や、米国の利上げペース減速観測の浮上、中国のゼロコロナ政策の緩和などからリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。2022年末にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や、中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから市場は再び下落し、また日銀の金融緩和政策の転換観測を受けた全面的な円高により円ベース・リターンは大きく押し下げられました。

2023年の年初から2月初旬にかけては、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や米国の利上げペースの減速期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は2022年8月以来の高値圏まで大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国雇用統計などをを受けてインフレ鈍化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機の懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

期間末にかけては、米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安の再燃と信用収縮による景気減速懸念、米国の債務上限交渉問題などが重しとなりつつも、良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意なども下支えに上値が重いながらも堅調に推移しました。主要株式市場は期間の初めから上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、期間の前半に米国の利上げペースの加速化観測や世界的な金利上昇を織り込み、対アメリカドルや主要通貨で円安が急進しました。その後、日銀の金融緩和政策の転換観測や米国の利上げペースの減速期待などから急速に円高に反転しましたが、米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調に戻り、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、当ファンドでは市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加します。しかしながら足元の保有銘柄数を考慮すると当ファンドのポートフォリオをさらに集約することは考えていません。

個別銘柄では、米国の通信衛星のイリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）がプラス寄与上位となりました。期間中ポートフォリオでは、市場全体のボラティリティ（変動性）や当ファンドによる今後5年間の年平均成長率予想と比較した足元の株価動向を勘案して売買を行ないました。

また、宇宙システム運営のRocket Lab USA（資本財）を新規に組み入れました。宇宙航行機や衛星部品の製造、衛星の打ち上げや軌道上の管理サービスを手掛けており、エンジンテストや打ち上げ施設などで北米事業が引き続き拡大していることから、今後も宇宙探査ビジネスの最前線に立つ企業と評価しました。また、eVTOL（電動垂直離着陸機）の開発を進める、ジョビー・アビエーション（運輸）や航空宇宙企業のArcher Aviation（資本財）についても積み増しを進めました。eVTOLサービスのエアタクシーにより、現在のタクシーと同じ価格で数分の一の時間で大都市から空港へ個人が移動できるようになると見込んでいます。

一方、新経営陣の執行能力に対する懸念や戦略実行面で3Dプリンティングよりも伝統的な技術に注力していることなどに鑑みて、プロトラブズ（資本財）については2022年第4四半期決算が好調となった機会を捉えて利益確定の全売却としました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体かつ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2020年末時点で3,300基をわずかに超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星は、すでにその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月8日～2023年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.052	
期中の平均基準価額は、14,818円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月8日～2023年6月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 417	千円 1,250,649
	アメリカ	百株 72,386 (758)	千アメリカドル 47,406 (△ 256)	百株 21,566	千アメリカドル 55,763
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	96 (1,639)	282 (5,373)	33 (1,639)	79 (5,373)
	フランス	52	286	300	1,688
	オランダ	—	—	23	282
	香港	78	千香港ドル 110	2,458	千香港ドル 3,382

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月8日～2023年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,036,301千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,506,327千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年6月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
機械 (100.0%)	千株		千円	
小松製作所	1,169.6	751.9		2,621,123
合 計	株 数 ・ 金 額	1,169	751	2,621,123
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 4.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
3D SYSTEMS CORP	8,180	7,795	7,437	1,037,582	資本財
ARCHER AVIATION INC	29,775	39,801	12,417	1,732,422	資本財
DEERE & CO	304	254	9,505	1,326,067	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	1,136	1,070	19,756	2,756,237	資本財
HEICO CORP	367	298	4,750	662,772	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	329	313	6,160	859,487	資本財
VELO3D INC	27,880	39,568	7,755	1,081,946	資本財
LOCKHEED MARTIN CORP	273	254	11,683	1,629,978	資本財
MARKFORGED HOLDING CORP	34,027	47,679	4,815	671,831	資本財
PROTO LABS INC	1,842	—	—	—	資本財
JOBY AVIATION INC	14,671	18,730	11,874	1,656,659	運輸
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	1,631	1,488	4,147	578,559	資本財
TERADYNE INC	888	1,540	15,875	2,214,756	半導体・半導体製造装置
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	128	122	4,782	667,230	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UIPATH INC - CLASS A	6,775	8,604	16,744	2,336,067	ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC	1,689	2,019	7,236	1,009,512	ソフトウェア・サービス
AEROVIRONMENT INC	3,550	2,969	29,322	4,090,841	資本財
AMAZON.COM INC	37	633	8,020	1,118,903	一般消費財・サービス流通・小売り
AMAZON.COM INC(N)	720	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC	153	144	4,716	658,043	ソフトウェア・サービス
ELBIT SYSTEMS LTD	455	318	6,353	886,421	資本財
BLADE AIR MOBILITY INC	25,186	24,812	9,031	1,260,003	運輸
GARMIN LTD	1,098	747	7,878	1,099,110	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C	39	747	9,557	1,333,322	メディア・娯楽
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	7,327	5,598	35,746	4,986,956	電気通信サービス
KRATOS DEFENSE & SECURITY	24,697	25,547	36,048	5,029,058	資本財
MATERIALISE NV-ADR	805	805	801	111,788	ソフトウェア・サービス
ROCKET LAB USA INC	—	14,913	7,725	1,077,727	資本財

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
STRATASYS LTD	10,336	9,161	15,227	2,124,350	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SYNOPSYS INC	166	135	5,995	836,478	ソフトウェア・サービス	
TRIMBLE INC	6,089	6,071	30,103	4,199,758	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	210,568	262,146	351,472	49,033,877	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	29	—	< 85.6% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
MYNARIC AGNAMENS AKTIEN 0 N	1,542	1,605	3,854	575,279	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,542	1,605	3,854	575,279	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.0% >	
(ユーロ…フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SE	3,222	3,025	12,556	1,874,171	ソフトウェア・サービス	
THALES SA	624	573	7,532	1,124,330	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,846	3,599	20,089	2,998,502	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 5.2% >	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS GROUP SE	461	438	5,589	834,310	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	461	438	5,589	834,310	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.5% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	5,851	5,643	29,532	4,408,092	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 7.7% >	
(香港)			千香港ドル			
JD LOGISTICS INC	44,028	41,648	51,977	924,677	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	44,028	41,648	51,977	924,677	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.6% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	260,448	309,438	—	54,366,647	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	34	—	< 94.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	56,987,770	99.0
コール・ローン等、その他	573,001	1.0
投資信託財産総額	57,560,771	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (54,586,048千円) の投資信託財産総額 (57,560,771千円) に対する比率は94.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=139.51円、1ユーロ=149.26円、1香港ドル=17.79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	57,560,771,779
コール・ローン等	221,196,376
株式(評価額)	56,987,770,643
未収入金	263,158,445
未収配当金	88,646,315
(B) 負債	286,428,285
未払金	286,428,278
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	57,274,343,494
元本	35,567,376,037
次期繰越損益金	21,706,967,457
(D) 受益権総口数	35,567,376,037口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,103円

(注) 当ファンドの期首元本額は37,598,942,863円、期中追加設定元本額は689,867,515円、期中一部解約元本額は2,721,434,341円です。

(注) 2023年6月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	20,374,155,675円
・グローバル・スペース株式ファンド(年2回決算型)	13,435,250,613円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,508,648,028円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	209,124,595円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	40,197,126円

(注) 1口当たり純資産額は1.6103円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月8日から2023年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年6月8日～2023年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	322,185,437
受取配当金	322,231,484
受取利息	21
その他収益金	1,827
支払利息	△ 47,895
(B) 有価証券売買損益	△ 46,274,411
売買益	7,551,941,492
売買損	△ 7,598,215,903
(C) 保管費用等	△ 7,849,224
(D) 当期損益金(A+B+C)	268,061,802
(E) 前期繰越損益金	22,484,060,780
(F) 追加信託差損益金	302,509,290
(G) 解約差損益金	△ 1,347,664,415
(H) 計(D+E+F+G)	21,706,967,457
次期繰越損益金(H)	21,706,967,457

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。